公開質問状

子どもたちに核のゴミのない寿都を!町民の会

「株式会社エネルギーフォーラム」の有料記事 2021 年 12 月号の内容および、この記事を執筆した「寿都町・神恵内村地域振興アドバイザー」を名乗る石川和男氏について町の認識を確認したく、以下の質問事項について 10 月 22 日までに書面にてご回答いただきますようお願い申し上げます。

〈質問 石川氏の寿都町地域振興アドバイザーとしての実態について〉

石川和男氏は元経済産業省・資源エネルギー庁の政策アナリストとして各方面で活躍されている人物ですが、下記のホームページの紹介によると、2021年4月に「寿都町地域振興アドバイザー」に就任しています。

https://www.sbrain.co.jp/keyperson/K-17889.htm

そして、問題とする「エネルギーフォーラム」の記事(別添資料)においても同様の肩書を名乗っています。

- 【質問①-1】誰が石川氏を「寿都町地域振興アドバイザー」に就任させたのでしょうか?石川氏を「寿都町地域振興アドバイザー」として、寿都町は公認し、現在でもその位置づけは続いていますか?
- 【質問①-2】今まで石川氏から地域振興に関するアドバイスを受けた事はありますか?もし、アドバイスを受けたことがある場合、その内容および報酬の有無についても 具体的に回答してください。

(質問②についての説明は次のページに続きます)

〈エネルギーフォーラム 2021年12月号について〉

エネルギーフォーラム 2021 年 12 月号は『処分場「文献調査」が一歩前進 寿都町長 選が示した「住民理解」』と題し、2021 年 10 月に実施された寿都町長選挙の評価が中心で す (別添資料)

その内容においては多分に事実の誤認と事実を歪曲し、飛躍した解釈が含まれます。以下にその要約と問題点を指摘します。

(町長選挙で町民が考えたメリットについて)

【石川氏の主張】有権者はメリットを考えて文献調査の継続を訴えた片岡氏を町長に選んだ。町の将来を考えた時、国家事業を誘致すれば、半永久的に国との関係が結ばれることのメリットだ。(中略)町民の多くは、将来世代に発展が期待される町を残そうと考えたのだと思う。

(問題点)

片岡町長は概要調査への進展は住民投票で決めることを主張し、核のゴミ問題を争点にしませんでした。このことは片岡町長本人も選挙前後で何度も主張しています。

石川氏でも入手できるであろう WEB 情報源として北海道新聞による出口調査結果

https://newspicks.com/news/6304611/

を見れば、「国家事業を誘致すれば、半永久的に国との関係が結ばれるメリット=最終処分場の誘致」を検討した有権者は、3.7%程度しかいません。つまり、石川氏はこのような情報サーチもせずに思い込みを誇張して記事を執筆しています。

(地層処分事業の安全性について)

【石川氏の主張】(高レベル放射性廃棄物の処分事業は)全く安全な事業だということだ。 処分される前の高レベル放射性廃棄物は十分に冷却されていて、化学変化を起こさず、 それが強固なキャスクという容器の中でガラス固化体となっている。放射能が漏れるよ うなことは、100 パーセントないといえる。

(問題点)

NUMO は人工バリアの有効期間が仮想条件のもとで約 1000 年であると包括的技術報告書でまとめており、放射性物質は将来的に人工バリア外に漏れ出すシミュレーションをしています。さらに TRU 廃棄物は処分してから数十年後に漏れ出す場合があることを想定したデータを NUMO 自身が包括的技術報告書の中で出しています。地層処分事業は漏れ出した放射性物質が人間の生活圏に影響を及ぼすのを十分に「遅らせる」のに適している場所を探しているのです。

この4年間、NUMOでさえ「放射能が漏れるようなことは、100パーセントない」などと言い切ったことはないと思います。にもかわらず、専門家でもない石川氏がこのようなことを言い切るのは言語道断です。

(文献調査への応募の経緯について)

【石川氏の主張】昨年 10 月の応募は町長と議会が決めたことで、町民の意見を聞くかたちにはなっていなかった。今回、選挙を行ったことで、町民の多くが安全性を含めて処分事業について理解を深めた。選挙によって文献調査は、「お墨付き」をもらったといえるだろう。

(2021年の町長選挙の総括について)

【石川氏の主張】町長選は、「文学・哲学対数学・工学の戦い」だったと考えている。反対派は一定のファクトに基づいていても、結局は不安感、恐怖感など人間の感情に訴えた。 それに対して多くの町民は、町の将来を考えた上で、科学的な根拠に基づいて理性的な判断を行った。

(問題点)

2020年10月の文献調査への応募について、町民の会では寿都町議会に文献調査にあたっての住民投票条例案を提出しました。しかし片岡町長は、この審議を待たず文献調査に応募したため、議会の議決も採っていません。「文献調査の実施については、私の発意です。町内で様々な意見がある中、私が判断しました。」と片岡町長本人が広報に折り込みした文書で町民に説明しています。したがって、石川氏の「昨年10月の応募は町長と議会が決めた」という主張は事実誤認です。

片岡町長は、当選確定後の記者会見にて「町民の地層処分への理解は進んでいない。 説明会にも参加者が少ない。初級編から勉強していきたい」という趣旨の回答をしてい ます。つまり町民は「理性的判断」以前の状態だったという認識であり、私たち町民の 会もそのように思います。

また、町長選挙で片岡氏は地層処分事業について討議資料では「文献調査の交付金 20 億円をまちづくりに活用する」こと、「概要調査以降への進展は住民投票による」こと、程度しか記載しておらず、地層処分事業の安全性については触れていません。多くの町民は地層処分事業の安全性について理解を深めておらず、町民がお墨付きを与えたのは、過去のまちづくりの実績と、具体的に掲げた当面のまちづくり公約である部分が大きいと考えられます。何より片岡町長自身が当選直後の記者会見で文献調査についても信認を得たと考えているのか質問されたことに対して、「いや、私は思っていません」と即答しています。

そして地層処分事業の調査の継続については、反対の立場で町議会議員補欠選挙に立候 補した吉野卓壽氏の当選によって釘が刺されたと理解するのが自然です。

石川氏はこのような総合的な情報整理もせずに、地層処分事業を進めるにあたって極めて都合の良い実態解釈を展開しています。

(地域の俯瞰的な情勢認識について)

【石川氏の主張】後志地方の中心は岩内町だ。かつては農業、漁業で栄え、北海道銀行、 北洋銀行の支店もある。

(問題点)

後志地方の経済の中心は小樽市であり、行政の中心は倶知安町です。石川氏の銀行の 支店の有無で判断する価値基準はあまりにも表面的です。この主張の直前には札幌市や 室蘭市との往復空輸の検討を持ち出しているため、地理的な中心で岩内町を言及してい るのかもしれません。しかしそうであれば、岩内町よりも倶知安・共和町の方が中心に 位置しており、インバウンド需要を考慮した倶知安・ニセコエリアを空輸の拠点として 主張するのが合理的です。

なぜ岩内町を持ち出すのか。片岡町長が「岩内町を中心に後志地方全体が良くならなければならない」と言っていた背景には、町長選挙戦では岩内町を基盤とする北海道議会議員である村田憲俊道議が多大な協力をしていた事実があることを見抜けていないのではないでしょうか。

(ふるさと納税の実績解釈について)

【石川氏の主張】 寿都町、神恵内村の文献調査応募でふるさと納税の件数が大きく伸びた。 高レベル放射性廃棄物の処分は、原子力の恩恵を受ける人たち全員が考えなければなら ない問題だ。ふるさと納税の件数が伸びたのは寿都町、神恵内村の考え方を聞いて、全 国の人たちが「応援しよう」と思ったからではないか。

(問題点)

2020年以降、コロナ禍の巣ごもり需要によってふるさと納税市場自体が大きく拡大しており、大半の自治体でふるさと納税の寄付が増加しました。寿都町においては 2020年以降に寄付金額の伸び率、道内順位、全国順位は軒並み下落しており、競争力が低下しています。つまり、重要な解釈は「ふるさと納税の寄付が減ることはなかった」ということまでしか言えません。ふるさと納税が文献調査への応募で増加したという解釈は極めて飛躍しています。

【質問②】

以上のことから、石川和男氏には寿都町にとって信頼できる地域実態分析能力があるとは思えず、地域振興アドバイザーとしてふさわしくありません。石川氏のアドバイスを真に受けたり、シンポジウムの司会進行などを担わせるようなことがあった場合には、意図的な誘導を受け、地域振興は迷走しかねません。「放射能が漏れるようなことは、100パーセントないといえる。」発言は、地層処分事業を語る資格のなさを示す致命的なものです。(次のページに続きます)

石川氏に寿都町地域振興アドバイザーとしての肩書を名乗らせるには、石川氏が町民の 心配を理解できないことを考慮しても適切ではないと思われます。これらのことから、肩 書を撤回していただく必要があると思われますが、町はどのように考えますか?

以上

子どもたちに核のゴミのない寿都を!町民の会

共同代表 三木信香 南波久

住所: 048-0401 寿都郡寿都町字新栄町 101 番 6 号

Email: kakugomino@gmail.com